



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名
 コード番号 1439 URL http://www.yasue.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安江 博幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役事業サポート部長 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,592	—	△22	—	△38	—	△29	—
28年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △28百万円(—%) 28年12月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△24.15	—
28年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 平成29年12月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,346	1,247	53.2
28年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,247百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 平成29年12月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	31.00	31.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,673	—	52	—	36	—	18	—	14.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- 本日付で公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、当第3四半期連結会計期間より連結決算に移行したため、通期連結業績予想を記載しております。
- 平成29年12月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	1,305,380株	28年12月期	942,800株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	2,400株	28年12月期	2,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	1,238,711株	28年12月期3Q	940,400株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加事項	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、個人消費は緩やかな回復基調が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省の住宅ストック循環支援事業によるエコリフォーム補助金制度をはじめ、政府や地方公共団体が実施するその他補助金や減税制度の後押しがあるものの、個人消費における節約志向は強く、住宅市場は依然として不透明な状況にあります。

このような環境下で、当社は自社における営業エリアの拡大とあわせてM&Aによる成長戦略を行うとともに、各事業のシナジーの最大化に努めて参りました。

しかしながら、当第3四半期において当社の主力事業であるリフォーム事業の受注高が当初予想を下回ったことに加え、人員増による人件費の増加等により、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,592百万円、営業損失は22百万円、経常損失は38百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は29百万円となりました。

なお、当社は、平成29年2月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び名古屋証券取引所市場第二部へ新規上場いたしました。株式公開費用は16百万円を計上しております。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業においては、OB顧客へのダイレクトメールの送付や定期メンテナンスを行い、OB顧客とのつながりを大切にしながら、安定的に受注活動を展開しております。また、新規顧客獲得に向けては、折込みチラシ以外にインターネット経由での集客にも注力しており、自社ホームページを充実させるなどの対策を継続的行った結果、当第3四半期連結累計期間におけるインターネット経由での集客件数は、851件（前年同期665件）と飛躍的に増加しました。

また、新たな取り組みとして、西海岸デザインに特化したリノベーション事業（商品名 beaux-arts®：ボザール）や、外壁塗装などの外装を専門に取扱う部門を新設するなど、提案力やデザイン性を強く打ち出して他社との差別化を図っております。

しかしながら、顧客の節約志向による受注平均単価の下落と他社との競争激化によって、受注高及び売上高が当初予想を下回りました。加えて、大口顧客案件の粗利益率低下により利益が減少したことから、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は1,944百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業においては、無添加厚塗りしっくい®やコーラルストーンなどのオリジナル自然素材をふんだんに使い、イタリアから直輸入した建材・家具をトータルプロデュースした注文住宅「CASTELLO DIPACE」の販売を促進し、他社との差別化を図ってまいりました。また、2拠点目となるモデルハウスを本年7月に愛知県一宮市にオープンし、宿泊体験などを通して、実際に当社住宅の心地良さを体感して頂くことで魅力ある住まいづくりを推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における新築工事の引渡し棟数は、17棟と計画通り進みましたが、一部材料費の高騰を販売価格に転嫁することができず、売上高は457百万円、セグメント損失は13百万円となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業においては、買取再販事業で仕入れた自社物件の販売を促進するため、インターネットや折込チラシ等で物件の広告を強化するとともに、中古物件の売買仲介に際しては、お客様のニーズに合ったリフォーム・リノベーションの提案を行い、資産価値の創造、魅力ある住まいづくりを推進して売上拡大に努めました。

しかしながら、売上拡大による人員補充等で固定費が増加し、売上高は190百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,429百万円となり、主な内訳は、現金預金625百万円、販売用不動産498百万円であります。また、固定資産は916百万円となり、主な内訳は、有形固定資産800百万円、投資その他の資産67百万円であります。この結果、総資産は、2,346百万円となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は851百万円となり、主な内訳は、未成工事受入金349百万円、工事未払金206百万円であります。また、固定負債は248百万円となり、主な内訳は、長期借入金245百万円であります。この結果、負債合計は、1,099百万円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,247百万円となり、主な内訳は、利益剰余金766百万円、資本金244百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間より連結決算に移行したことから通期連結業績予想を公表するとともに個別通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年11月10日）公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半期連結会計期間において株式会社N-B a s i cの株式を取得し子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加事項

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	625,519
完成工事未収入金	55,704
未成工事支出金	132,193
販売用不動産	498,761
材料貯蔵品	4,467
その他	113,153
流動資産合計	1,429,800
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	259,581
土地	488,977
その他（純額）	51,567
有形固定資産合計	800,127
無形固定資産	
のれん	16,304
その他	32,293
無形固定資産合計	48,598
投資その他の資産	67,827
固定資産合計	916,553
資産合計	2,346,353

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年9月30日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	206,539
1年内返済予定の長期借入金	131,382
未払法人税等	6,954
未成工事受入金	349,461
賞与引当金	52,416
完成工事補償引当金	17,481
その他	86,901
流動負債合計	851,137
固定負債	
長期借入金	245,567
その他	2,464
固定負債合計	248,031
負債合計	1,099,169
純資産の部	
株主資本	
資本金	244,697
資本剰余金	235,048
利益剰余金	766,334
自己株式	△1,773
株主資本合計	1,244,307
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,876
その他の包括利益累計額合計	2,876
純資産合計	1,247,183
負債純資産合計	2,346,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,592,755
売上原価	1,734,319
売上総利益	858,436
販売費及び一般管理費	
役員報酬	52,470
従業員給与手当	295,841
賞与引当金繰入額	43,405
法定福利費	60,081
広告宣伝費	180,653
地代家賃	52,740
減価償却費	31,746
その他	163,512
販売費及び一般管理費合計	880,451
営業損失(△)	△22,015
営業外収益	
受取利息及び配当金	131
補償金収入	692
売電収入	1,107
その他	950
営業外収益合計	2,882
営業外費用	
支払利息	2,150
売電費用	492
株式公開費用	16,631
営業外費用合計	19,274
経常損失(△)	△38,407
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,407
法人税、住民税及び事業税	1,694
法人税等調整額	△10,188
法人税等合計	△8,493
四半期純損失(△)	△29,914
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,914

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△29,914
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,878
その他の包括利益合計	1,878
四半期包括利益	△28,036
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,036
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年2月10日付で、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成29年2月9日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ161,000千円増加しております。また、平成29年3月14日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ42,262千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,035千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が244,697千円、資本剰余金235,048千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,944,762	457,308	190,684	2,592,755
計	1,944,762	457,308	190,684	2,592,755
セグメント利益又は損失(△)	408	△13,197	△9,227	△22,015

(注) セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結会計期間において株式会社N-B a s i cを連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、16,304千円であります。なお、当該のれんは報告セグメントに配分していません。